

Ⅱ．事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市			
交付金事業実施場所		下呂市萩原町			
交付金事業の概要		下呂市消防団萩原方面隊第5分団第1部(萩原地区萩原上区)に配備されている消防ポンプ自動車が、老朽化及び不具合による機能低下が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して消防ポンプ自動車1台を更新します。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画(基本施策)3. あんしん 3. あんしん―災害等の危機に備え地域の安全性を高めます― 2 消防 消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます 消防施設の効率的な配備 【目標】 消防施設(防火水槽や消防詰所の整備等)の拡充によって災害対応力の向上が図られたまち			
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	消防団管理分 消防ポンプ自動車 23年以上経過した設備の割合 0% (下呂市消防団車両更新計画)	消防団管理分 消防ポンプ自動車 23年未満の設備 (台数(台))	成果実績	台	20
			目標値	台	24
			達成度	%	83.3
	評価年度の設定理由				
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	消防ポンプ自動車1台を更新し、地域防災の中心となる消防団員の不安を払拭することで、迅速かつ確実な初期消火が可能となりました。 下呂市では下呂市消防団車両更新計画に基づき、非常備消防の機械器具の更新を行っています。車両の適正な管理により、令和2年度は下呂市において非常時の消防機器の大きな不具合は発生しておりません。 今年度も交付金事業により車両の更新を行うことができましたが、更新対象車両が増加する中で、活用できる予算の削減など財政的な課題により更新できる車両の台数が限られ、目標とする水準には達していません。 現状を踏まえ、既存車両の適正な整備の実施とともに、随時車両の更新を行うことで地域防災体制の向上を図ります。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防団管理分 消防ポンプ自動車 更新台数(台)		活動実績	台	1	1	1
			活動見込	台	1	1	1
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	19,375,200	21,274,000	21,274,000				
交付金充当額	16,000,000	18,980,000	19,800,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	16,000,000	18,980,000	19,800,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
消防ポンプ自動車1台購入		指名競争入札	丸新消防株式会社(高山市)		21,274,000		
計					21,274,000		
交付金事業の担当課室	消防本部消防総務課						
交付金事業の評価課室	市長公室企画課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ積載車購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市			
交付金事業実施場所		下呂市金山町 他1件			
交付金事業の概要		下呂市消防団金山方面隊第1分団第1部(金山地区菅田笹洞)及び第2分団第4部(金山地区井尻・中宮)に配備されている小型動力ポンプ積載車が、老朽化及び不具合による機能低下が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して小型動力ポンプ積載車2台を更新します。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画(基本施策)3. あんしん 3. あんしん―災害等の危機に備え地域の安全性を高めます― 2 消防 消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます 消防施設の効率的な配備 【目標】 消防施設(防火水槽や消防詰所の整備等)の拡充によって災害対応力の向上が図られたまち			
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ積載車 25年以上経過した設備の割合 0% (下呂市消防団車両更新計画)	消防団管理分 小型動力ポンプ積載車 25年未満の設備 (台数(台))	成果実績	台	37
			目標値	台	46
			達成度	%	80.4
	評価年度の設定理由				
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	小型動力ポンプ積載車2台を更新し、地域防災の中心となる消防団員の不安を払拭することで、迅速かつ確実な初期消火が可能となりました。 下呂市では下呂市消防団車両更新計画に基づき、非常備消防の機械器具の更新を行っています。車両の適正な管理により、令和2年度は下呂市において非常時の消防機器の大きな不具合は発生しておりません。 今年度も交付金事業により車両の更新を行うことができましたが、更新対象車両が増加する中で、活用できる予算の削減など財政的な課題により更新できる車両の台数が限られ、目標とする水準には達していません。 現状を踏まえ、既存車両の適正な整備の実施とともに、随時車両の更新を行うことで地域防災体制の向上を図ります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ積載車 更新台数 (台)		活動実績	台	2	2	2
			活動見込	台	2	2	2
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費		13,975,200	14,410,000	14,201,000			
交付金充当額		10,000,000	12,780,000	12,240,000			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		10,000,000	12,780,000	12,240,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小型動力ポンプ積載車2台購入		不落随契		丸新消防株式会社(高山市)		14,201,000	
計						14,201,000	
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室		市長公室企画課					

Ⅱ. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ購入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市			
交付金事業実施場所		下呂市少ヶ野 他1件			
交付金事業の概要		下呂市消防団下呂方面隊第1分団第3部(下呂地区少ヶ野)及び第3分団第1部(下呂地区門和佐)に配備されている小型動力ポンプが、エンジンの不調及び不具合による機能低下が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して小型動力ポンプ2台を更新します。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画(基本施策)3. あんしん 3. あんしん—災害等の危機に備え地域の安全性を高めます— 2 消防 消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます 消防施設の効率的な配備 【目標】 消防施設(防火水槽や消防詰所の整備等)の拡充によって災害対応力の向上が図られたまち			
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ 18年以上経過した設備の割合 0%(下呂市消防機械器具整備計画)	消防団管理分 小型動力ポンプ 18年未満の設備(台数(台))	成果実績	台	38
			目標値	台	47
			達成度	%	80.9
	評価年度の設定理由				
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	小型動力ポンプ2台を更新し、地域防災の中心となる消防団員の不安を払拭することで、迅速かつ確実な初期消火が可能となりました。 下呂市では下呂市消防設備整備計画に基づき、非常備消防の機械器具の更新を行っています。器具の適正な管理により、令和2年度は下呂市において非常時の消防機器の大きな不具合は発生しておりません。 今年度も交付金事業により器具の更新を行うことができましたが、更新対象器具が増加する中で、活用できる予算の削減など財政的な課題により更新できる器具の台数が限られ、目標とする水準には達していません。 現状を踏まえ、既存器具の適正な整備の実施とともに、随時器具の更新を行うことで地域防災体制の向上を図ります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防団管理分 小型動力ポンプ 更新台数(台)		活動実績	台	3	3	2
			活動見込	台	3	3	2
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費		6,528,600	6,528,600	4,565,000			
交付金充当額		5,000,000	6,230,000	4,270,000			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		5,000,000	6,230,000	4,270,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小型動力ポンプ2台購入		指名競争入札		丸新消防株式会社(高山市)		4,565,000	
		計				4,565,000	
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課					
交付金事業の評価課室		市長公室企画課					

Ⅱ. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下呂市消防署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市				
交付金事業実施場所		下呂市森地内 他2件				
交付金事業の概要		下呂市消防本部中消防署、北消防署及び南消防署に勤務する消防士37名の人件費6ヵ月分(令和2年7月～令和2年12月)に充当します。 消防及び救急の対象範囲は起伏にとんだ広域なエリアのため、下呂市を管轄する消防署運営に必要な人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画(基本施策)3. あんしん 3. あんしん―災害等の危機に備え地域の安全性を高めます― 3 救急・救命 市民・消防・医療機関が一体となり命を繋ぎます 救急救命処置の啓発 【目標】 苦しんでいる人等へ積極的に声を掛け、AED等を使った応急手当ができる市民が増えているまち				
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度3年度
		救命講習受講者数 下呂市人口 10%	救命講習受講者数率=受 講者数÷下呂市人口× 100	成果実績	%	
				目標値	%	10
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		毎年度の事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、下呂市消防本部中消防署、北消防署、南消防署の消防職員37名の6ヵ月分の人件費を確保することができました。 当市では、下呂市定員適正化計画(平成28年度から令和2年度)に基づき、組織の年齢構成に配慮し職員を採用しています。下呂市消防本部においても安定した消防力の維持を目的とし、若手から熟練までバランスのとれた職員を配置することで、年齢構成の平準化に努めました。 また、熟練消防職員による市民への救命講習や若手消防職員に対する消防機械器具の適切な取扱や迅速な救命処置方法の指導を行いました。 これらの取り組みにより、下呂市消防本部管内の地域住民の生活の安全を確保することができました。 今後も、地域住民の生活の安全を確保するため、下呂市内消防署への消防職員の適正な配置を行っていきます。中長期的には、下呂市定員適正化計画(平成28年度～令和2年度)に合わせて取組を継続することとし、計画の見直しに合せて改めて評価を実施します。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防士の雇用量(雇用人数(人)) ※活動見込は下呂市定員適正化計画に基づく		活動実績	人	87	90	94
			活動見込	人	85	85	88
			達成度	%	102.4	105.9	106.8
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	61,104,960	66,406,800	69,467,400				
交付金充当額	29,073,000	22,766,000	23,801,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	29,073,000	22,766,000	23,801,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
消防職員人件費		雇用	消防職員37名		69,467,400		
計					69,467,400		
交付金事業の担当課室	消防本部中消防署、北消防署、南消防署						
交付金事業の評価課室	市長公室企画課						